

事前評価書

都道府県名	鹿児島県	関係市町村	鹿児島市
-------	------	-------	------

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	鹿児島	事業主体	鹿児島県漁業協同組合連合会

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	鹿児島港（重要港湾）	漁場名	—
陸揚金額	14,388 百万円	陸揚量	20,024 トン
登録漁船隻数	412 隻	利用漁船隻数	412 隻
主な漁業種類	一本釣り，定置網	主な魚種	カツオ，マグロ類，ブリ類，タイ類
漁業経営体数	119 経営体	組合員数	363 人
地区の特徴	本地区は，鹿児島県中央部の鹿児島湾沿岸の鹿児島市に位置し，主に，カツオ，マグロ類等が陸揚げされる流通拠点となっている。また，県内の4分の1の水産物を取り扱う鹿児島市中央卸売市場魚類市場が立地しており，県内各地から集荷された水産物を高度な衛生管理の下で対応可能な産地及び卸売市場として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区には水産物の出荷にあたり鮮度を保持するための処理場がなく，原魚を卸売市場から12km離れた遠方に立地する既設の処理場までトラックで輸送し，一次加工処理を行わざるを得ない状況である。その輸送中において原魚の鮮度低下のおそれがあるとともに，原魚輸送量にも限界があり，効率的な出荷体制を構築することができない。特に，近年は量販店や小売店において一次加工処理を行った水産物の需要が高まっており，そのニーズに合わせた加工処理を行うことができないことから，需要に応じた安定的な水産物の供給も困難となっている。 このため，閉鎖型卸売市場の隣接地にHACCP対応の一次加工処理施設を新設することで，一体的な衛生管理下での水産物の処理・生産・流通の効率化を図るとともに，一次加工処理を行う魚種及び生産量を増加させ，産地の生産力強化及び地域水産業の成長産業化を図る。		
主要工事計画	加工場（新設） 1 式		
事業費	1,200 百万円	事業期間	令和7年度～令和8年度

Ⅱ 必須項目

1. 事業の必要性		
本地区は、鹿児島圏域の流通拠点として、県内の4分の1の水産物取り扱う鹿児島市中央卸売市場魚類市場が立地するなど重要な役割を担っている。令和3年より閉鎖型卸売市場の供用が開始され、高度な衛生管理に対応した流通体制が構築されているが、既設の処理場は卸売市場から遠方に立地するため、効率的な出荷体制を構築することができない。また、産地加工需要や消費地ニーズに応じた水産物の加工処理ができないことから、需要に応じた安定的な水産物の供給も困難となっている。 以上から、水産物加工処理の効率化を図ることで、加工処理水産物の魚種及び生産量を増加させるとともに、多様化する消費地ニーズに合致した水産物の安定的な供給体制の構築が急務となっている。		
2. 事業採択要件		
① 計画事業費 : 1,200百万円 (採択要件: 500百万円超) ② 水産物の取扱量 : 20,024トン (令和5年) (採択要件: 年間10,000トン以上) ③ 水産物の取扱金額: 14,388百万円(令和5年) (採択要件: 年間1,400百万円以上)		
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
背後地の状況、既存施設等の利用状況や施工上の影響等について調査済み。また、計画地周辺の既往調査結果から地質の概要を把握済み。		
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
取扱量の将来予測や利用形態等に関する調査及び検討を実施済み。		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
水域環境への影響等について検討を実施済み。		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
鹿児島県漁協協同組合連合会、鹿児島市を通じて市場関係者との調整済み。近隣に居住用住宅は無し。		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整		
国土交通省九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所、鹿児島県土木部港湾空港課との事前調整済み。		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.34	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目				評価指標	評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
				資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定 （水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	B
				生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	B
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—
				環境保全効果の持続的な発揮	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
				消費者への安定提供	A
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	B
			労働環境の向上	就労改善等	—
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	A	
水産物流通に与える効果		水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	B		
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策			計画時におけるコスト縮減対策の検討	B
事業の実施環境等	他計画との整合			地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	A
	循環型社会の構築			リサイクルの促進等	—
	環境への配慮			生態系への配慮等	B
	多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	—

Ⅳ 総合評価

本地区は、鹿児島圏域の流通拠点として、県内の4分の1の水産物を取り扱う鹿児島市中央卸売市場魚類市場が立地するなど重要な役割を担っている。令和3年より閉鎖型卸売市場の供用が開始され、高度な衛生管理に対応した流通体制が構築されているが、本地区には水産物の出荷にあたり鮮度を保持するための処理場がなく、原魚を卸売市場から遠方に立地する既設の処理場へトラックで輸送し、一次加工処理を行わざるを得ない状況にある。輸送中における原魚の鮮度低下のおそれがあるとともに、原魚輸送量にも限界があり、効率的な出荷体制を構築することができない。特に、近年は量販店や小売店においては一次加工処理を行った水産物の需要が高まっており、そのニーズに応じた加工処理を行うことができないことから、需要に応じた安定的な水産物の供給も困難となっている。

当事業では、閉鎖型卸売市場の隣接地にHACCP対応の一次加工処理施設を新設することで、一体的な衛生管理下での水産物の処理・生産・流通の効率化を図るとともに、一次加工処理を行う魚種及び生産量を増加させ、産地の生産力強化及び地域水産業の成長産業化を図ることとしたものであり、費用便益比率も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当と判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当無し	—
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	一次加工処理施設の新設により、効率的な処理・生産・流通体制が構築され加工処理水産物の魚種及び生産量の増加が見込まれることから、「B」と評価した。	B
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	一次加工処理施設を市場の隣接地に新設することにより、輸送コストの削減に加え、効率的な処理・生産体制が構築され、生産コストの削減が期待されることから、「B」と評価した。	B
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—
				環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	閉鎖型卸売市場の隣接地にHACCP対応の一次加工処理施設を新設することにより、一体的な衛生管理下での水産物の処理・生産が行われることから、「A」と評価した。	A
				消費者への安定提供	一次加工処理施設の新設により、消費地ニーズに合致した水産物の安定した供給体制の構築が図られることから、「A」と評価した。	A
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	一次加工処理施設の新設により、処理・生産・流通体制の効率化など、流通拠点の機能強化が図られることから、「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	該当無し	—
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
				災害時の緊急対応	該当無し	—
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	一次加工処理施設の新設により、効率的且つ安定した処理・生産体制が構築され加工処理水産物の魚種及び生産量の増加が見込まれることから、「A」と評価した。	A	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	一次加工処理施設の新設により、効率的且つ安定した処理・生産・流通体制が構築され加工処理水産物の魚種及び生産量が増加し、更なる国内消費や輸出促進が期待されることから、「B」と評価した。	B	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—	
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	一次加工処理施設を既存市場の隣接地に新設することにより、効率的且つ安定した処理・生産・流通体制を構築するものであり、既存ストックの有効活用等を含めた計画となっていることから、「B」と評価した。	B	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	当事業は、当県の水産業振興に係る施策方針である「鹿児島県水産振興基本計画」の推進につながる事業であることから、「A」と評価した。	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	GFPグローバル産地づくり支援事業を活用した生産体制検討や国内外の市場調査を実施しており、当事業との連携効果が期待されることから、「A」と評価した。	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	該当無し	—	
	環境への配慮		生態系への配慮等	一次加工処理施設の新設に当たっては、水域環境への影響に配慮し、排水設備にて汚水を浄化した上で排出する計画としていることから、「B」と評価した。	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	鹿児島県	地区名	鹿児島
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	20年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	7, 828	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	1, 847, 787	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
⑭その他			千円	
計（総便益額） B		1, 855, 615	千円	
総費用額（現在価値化） C		1, 383, 612	千円	
費用便益比 B／C		1. 34		

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・加工処理水産物の魚種及び生産量の増加に伴う国内販路拡大効果
- ・加工処理水産物の魚種及び生産量の増加に伴う輸出促進効果

事業主体 : 鹿児島県漁業協同組合連合会
主要工事計画 : 加工場(新設) 1 式
事業費 : 1,200百万円
事業期間 : 令和7年度～令和8年度

加工場(新設) 1 式



鹿児島地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的：本地区は、鹿児島圏域の流通拠点として、県内の4分の1の水産物を取り扱う鹿児島市中央卸売市場魚類市場が立地するなど重要な役割を担っている。令和3年より閉鎖型卸売市場の供用が開始され、高度な衛生管理に対応した流通体制が構築されているが、本地区には水産物の出荷にあたり鮮度を保持するための処理場がなく、原魚を卸売市場から遠方に立地する既設の処理場へトラックで輸送し、一次加工処理を行わざるを得ない状況にある。輸送中における原魚の鮮度低下のおそれがあるとともに、原魚輸送量にも限界があり、効率的な出荷体制を構築することができない。特に、近年は量販店や小売店においては一次加工処理を行った水産物の需要が高まっており、そのニーズに応じた加工処理を行うことができないことから、需要に応じた安定的な水産物の供給も困難となっている。
当事業では、閉鎖型卸売市場の隣接地にHACCP対応の一次加工処理施設を新設することで、一体的な衛生管理下での水産物の処理・生産・流通の効率化を図るとともに、一次加工処理を行う魚種及び生産量を増加させ、産地の生産力強化及び地域水産業の成長産業化を図る。
- (2)主要工事計画：加工場（新設）N=1式
- (3)事業費：【1,200百万円(税抜)】1,320百万円(税込)
- (4)工期：令和7年度～令和8年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和6年6月改定 水産庁)及び同「参考資料」(令和6年6月 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,383,612（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,855,615（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.34

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
加工場（新設）	N= 1式	1,320,000
計		1,320,000
維持管理費等		466,400
総費用（消費税込）		1,786,400
内、消費税額		162,400
総費用（消費税抜）		1,624,000
現在価値化後の総費用		1,383,612

(3) 年間標準便益

区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
効果項目		
水産物生産コストの削減効果	623	・一次加工処理施設の新設に伴う輸送時間の短縮
漁業外産業への効果	147,058	・輸送効率の向上に伴う鮮度保持のための処理実施量の増加
計	147,681	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生産コストの削減効果	漁業外産業への効果			計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					④	①×④
0	6	1.000	1.000	0	0	0						
1	7	0.962	1.000	231,000	210,000	201,923					0	0
2	8	0.925	1.000	1,089,000	990,000	915,311					0	0
3	9	0.889	1.000	23,320	21,200	18,847	623	147,058			147,681	131,288
4	10	0.855	1.000	23,320	21,200	18,122	623	147,058			147,681	126,238
5	11	0.822	1.000	23,320	21,200	17,425	623	147,058			147,681	121,383
6	12	0.790	1.000	23,320	21,200	16,755	623	147,058			147,681	116,714
7	13	0.760	1.000	23,320	21,200	16,110	623	147,058			147,681	112,225
8	14	0.731	1.000	23,320	21,200	15,491	623	147,058			147,681	107,909
9	15	0.703	1.000	23,320	21,200	14,895	623	147,058			147,681	103,759
10	16	0.676	1.000	23,320	21,200	14,322	623	147,058			147,681	99,768
11	17	0.650	1.000	23,320	21,200	13,771	623	147,058			147,681	95,931
12	18	0.625	1.000	23,320	21,200	13,241	623	147,058			147,681	92,241
13	19	0.601	1.000	23,320	21,200	12,732	623	147,058			147,681	88,693
14	20	0.577	1.000	23,320	21,200	12,242	623	147,058			147,681	85,282
15	21	0.555	1.000	23,320	21,200	11,772	623	147,058			147,681	82,002
16	22	0.534	1.000	23,320	21,200	11,319	623	147,058			147,681	78,848
17	23	0.513	1.000	23,320	21,200	10,884	623	147,058			147,681	75,815
18	24	0.494	1.000	23,320	21,200	10,465	623	147,058			147,681	72,899
19	25	0.475	1.000	23,320	21,200	10,062	623	147,058			147,681	70,096
20	26	0.456	1.000	23,320	21,200	9,675	623	147,058			147,681	67,400
21	27	0.439	1.000	23,320	21,200	9,303	623	147,058			147,681	64,807
22	28	0.422	1.000	23,320	21,200	8,945	623	147,058			147,681	62,315
23	29	0.406	1.000								0	0
24	30	0.390	1.000								0	0
25	31	0.375	1.000								0	0
26	32	0.361	1.000								0	0
27	33	0.347	1.000								0	0
28	34	0.333	1.000								0	0
29	35	0.321	1.000								0	0
30	36	0.308	1.000								0	0
31	37	0.296	1.000								0	0
32	38	0.285	1.000								0	0
33	39	0.274	1.000								0	0
34	40	0.264	1.000								0	0
35	41	0.253	1.000								0	0
36	42	0.244	1.000								0	0
37	43	0.234	1.000								0	0
38	44	0.225	1.000								0	0
39	45	0.217	1.000								0	0
40	46	0.208	1.000								0	0
41	47	0.200	1.000								0	0
42	48	0.193	1.000								0	0
43	49	0.185	1.000								0	0
44	50	0.178	1.000								0	0
45	51	0.171	1.000								0	0
46	52	0.165	1.000								0	0
47	53	0.158	1.000								0	0
計				1,786,400	1,624,000	1,383,612	計					1,855,615

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 一次加工処理施設の新設に伴う輸送時間の短縮

既設の処理場は市場から12km離れた遠方に立地するため、効率的な出荷体制を構築することができない。

市場の隣接地に一次加工処理施設を新設することにより、原魚輸送に係る時間及び費用が削減されるため、これを便益として計上する。

(輸送車での原魚輸送に係る時間及び費用の削減効果を便益として計上)

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
輸送費			
整備前			
輸送距離 (片道)	km	①	12.0 地図計測(市場～加工場)
輸送時間 (片道)	h	②	0.5 地図計測(市場～加工場)
輸送人数 (回)	人	③	1.0 ヒアリング結果
年間輸送回数 (片道)	回	④	266 直近5年実績平均(R1～R5)
輸送車燃費	km/リットル	⑤	5.6 直近5年実績平均(R1～R5)
燃料単価	円/リットル	⑥	149 直近5年実績平均(R1～R5)
運転手労務単価	円/時間	⑦	1,900 一般労働者の労務単価 (県漁港漁場課R6.4)
年間燃料費	円	⑧	169,860 ⑧=①*②/⑤*④*⑥
年間労務費	円	⑨	505,400 ⑨=②*③*④*⑦
整備後			
輸送距離 (片道)	km		0.0
輸送時間 (片道)	h		0.0
事業費按分率		⑩	0.923 本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年	⑪	623 ⑪=(⑧+⑨)/1000*⑩

(2) 漁業外産業への効果

1) 輸送効率の向上に伴う鮮度保持のための処理実施量の増加

既設の処理場は市場から12km離れた遠方に立地するため、非効率な出荷体制となっており、原魚輸送量にも限界があるため、加工処理実施量の増加は見込めない。

市場の隣接地に一次加工処理施設を新設することにより、輸送効率が向上し、新たな魚種の加工処理及び加工処理実施量の増加が可能となるため、これを便益に計上する。

【キビナゴ】

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
現在の加工処理実施量	トン/年	①	18.7 直近5年実績平均(R1～R5)
整備後の加工処理実施量	トン/年	②	30.0 整備後計画量
現在の加工処理水産物出荷額	千円/年 (税抜)	③	15,637 直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理前鮮魚の単価 (控除)	円/kg (税抜)	④	532 直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理に要する費用 (控除)	円/kg (税抜)	⑤	222 直近5年実績平均(R1～R5)
事業費按分率		⑥	0.923 本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年 (税抜)	⑦	857 ⑦=(②-①)*(③/①-④-⑤)*⑥

【近海物・定置物・太物・瀬物類】

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
現在の加工処理実施量	トン/年	①	0.0 新規取組
整備後の加工処理実施量	トン/年	②	50.0 整備後計画量(歩留まり50%想定(原料100トン))
現在の加工処理水産物出荷額	円/kg (税抜)	③	2,473 計画単価平均
加工処理前鮮魚の単価 (控除)	円/kg (税抜)	④	944 R5実績平均
加工処理に要する費用 (控除)	円/kg (税抜)	⑤	581 粗利23.5%想定
事業費按分率		⑥	0.923 本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年 (税抜)	⑦	43,750 ⑦=(②-①)*(③-④-⑤)*⑥

【養殖ブリ】

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
現在の加工処理実施量	トン/年 ①	52.4	直近5年実績平均(R1～R5)
整備後の加工処理実施量	トン/年 ②	60.0	整備後計画量
現在の加工処理水産物出荷額	千円/年 (税抜) ③	93,206	直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理前鮮魚の単価 (控除)	円/kg (税抜) ④	884	直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理に要する費用 (控除)	円/kg (税抜) ⑤	220	直近5年実績平均(R1～R5)
事業費按分率	⑥	0.923	本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年 (税抜) ⑦	4,733	⑦=(②-①)*(③/①-④-⑤)*⑥

【養殖カンパチ】

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
現在の加工処理実施量	トン/年 ①	54.0	直近5年実績平均(R1～R5)
整備後の加工処理実施量	トン/年 ②	100.0	整備後計画量
現在の加工処理水産物出荷額	千円/年 (税抜) ③	125,859	直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理前鮮魚の単価 (控除)	円/kg (税抜) ④	1,382	直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理に要する費用 (控除)	円/kg (税抜) ⑤	323	直近5年実績平均(R1～R5)
事業費按分率	⑥	0.923	本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年 (税抜) ⑦	26,566	⑦=(②-①)*(③/①-④-⑤)*⑥

【養殖マダイ】

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
現在の加工処理実施量	トン/年 ①	36.3	直近5年実績平均(R1～R5)
整備後の加工処理実施量	トン/年 ②	100.0	整備後計画量
現在の加工処理水産物出荷額	千円/年 (税抜) ③	85,348	直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理前鮮魚の単価 (控除)	円/kg (税抜) ④	896	直近5年実績平均(R1～R5)
加工処理に要する費用 (控除)	円/kg (税抜) ⑤	383	直近5年実績平均(R1～R5)
事業費按分率	⑥	0.923	本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年 (税抜) ⑦	63,039	⑦=(②-①)*(③/①-④-⑤)*⑥

【鮮魚類ラウンド】

区分			備考
			調査日 : 令和6年5月24日 調査場所 : 鹿児島県漁連 調査対象者 : 鹿児島県漁連 調査実施者 : 鹿児島県漁港漁場課 調査実施方法 : ヒアリング調査
現在のラウンド出荷量	トン/年 ①	547.6	直近5年実績平均(R1～R5)
整備後のラウンド出荷量	トン/年 ②	600.0	整備後計画量
現在のラウンド出荷額	千円/年 (税抜) ③	466,970	直近5年実績平均(R1～R5)
ラウンド仕入単価 (控除)	円/kg (税抜) ④	685	直近5年実績平均(R1～R5)
事業費按分率	⑤	0.923	本事業費12億円, 機器類別途1億円
年間便益額	千円/年 (税抜) ⑥	8,113	⑥=(②-①)*(③/①-④)*⑤